

事 務 連 絡
令和 7 年 5 月 15 日

各 都道府県・市区町村 福祉・介護人材担当部局 御中

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室

令和 6 年度の人口減少社会における福祉人材の養成や確保等に関する
調査研究事業について（情報提供）

日頃より、福祉人材関係施策の推進にあたり格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当室では昨年度、人口減少社会における福祉人材の養成や確保等関係施策の推進を図る目的で、令和 6 年度社会福祉推進事業（以下「調査研究事業」という。）を実施しました。本調査研究事業では、人口減少社会において、福祉人材の養成や確保、地域の多様な人材の活用支援等に御活用頂けるよう、調査報告書を作成しているところです。

つきましては、下記のとおり本調査研究事業の成果物に関するご案内を掲載しましたので、各都道府県・市区町村におかれては、必要に応じて、福祉人材確保等関係機関、地域事業者、養成施設等に周知のほどお願いいたします。

記

○調査研究事業

人口減少社会における福祉・介護人材の養成・確保等に御活用いただけるよう、以下に調査研究事業の報告書普及版概要、具体的な 2 つの取組事例の概要等をご案内致します。各都道府県・市区町村において御参照いただくとともに、必要に応じて、地域の福祉人材確保等関係機関や地域事業者、養成施設等に周知のほどお願いいたします。

『人口減少社会に対応した福祉人材の養成・確保や地域の多様な人材の活用に関する調査研究事業』

令和 7 年 3 月 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

（１）事業目的

人口減少社会が進行する中、特に中山間地域においては介護需要の高止まり、生産年齢人口の急減など、現状サービスの維持も困難な状況にある。

こうした現状改善には、単に福祉職を増員するのみでなく、地域企業や住民による福祉分野以外での諸活動等を活用することによる負担の分散など、これまでの方策とは異なる戦略的で効果的な取組が必要となってくる。

本事業では全国各地における取組を収集・整理し類型化することで、現在の福祉人材確保策を俯瞰するとともに、過疎地域や地方都市における福祉人材不足に対するアプローチ

の視点と手法についての考え方を整理し、全国に展開・共有することで、各地域における適切な生活の維持に必要な福祉人材の確保等に寄与することを目的としている。

(2) 成果物

① 報告書普及版概要

主に人口減少地域における福祉人材確保策について、調査し取りまとめたもの。具体的には、福祉人材の確保に関する現状をデータから捉える1章、福祉人材確保のために必要な取組の要素をまとめた2章、本調査事業における事例集部分の第3章、福祉人材確保に関する総務省施策の参考資料から構成している。

普及版 URL :

https://www.murc.jp/houkatsu_07/

② 調査事例「栗山町立北海道介護福祉学校」の概要

北海道の栗山町と栗山町立北海道介護福祉学校は、介護福祉士養成施設が無い道内の複数自治体と「介護人材確保のための自治体包括連携協定」を締結している。各自治体による「自治体推薦入学枠」で入学する学生に対して様々な支援を行っており、「学生の確保、育成、地域への介護人材定着」といった、一連のサイクルにおける包括的な連携についてまとめている。

③ 調査事例「株式会社あきた創生マネジメント」の概要

秋田県の株式会社あきた創生マネジメントは業務の棚卸しや組織内における密なコミュニケーションを行い、ビジョン等の浸透や、効果的なICTツールの導入、外国人介護人材など多様な人材の働きやすい職場環境作りに取り組んでおり、高い定着率を実現している。業務の効率化や人材の定着の基礎にある「ひとづくり」の理念と取組をまとめている。

(3) 参考

○ 報告書・事例集の作成

主に人口減少地域における福祉人材確保策に関する既存調査から情報収集を行いつつ、福祉人材確保策の全体像を明らかにし、既存の取組を類型化して取組の構造化を行った。さらに特に先進的と思われる取組について現地ヒアリング調査を実施し、取組の要諦を整理し、事例集として取りまとめた。

また、有識者による検討委員会を開催し、各過程において助言を受けながら調査を遂行し、最終報告書として取りまとめた。

報告書 URL :

https://www.murc.jp/library/survey_research_report/koukai_250428_02/

以上